



日本記者クラブ記者会見

日印関係を考える

ヘマント・クリシャン・シン

駐日インド大使

2006年8月22日

日本記者クラブの総務部長でいらっしゃる石川洋様、日本記者クラブの企画委員でいらっしゃる春名幹男様、ご友人の皆様

マスコミを代表する著名な方々の会合に出席することができ、光栄に思います。また日本とインドの関係や、いま世界が目撃している若くてダイナミックなインドの台頭について、いくつか私の考えを述べる機会をもうけてくださったことを、日本記者クラブに感謝いたします。

2) まず、最初に申し上げたいことがございます。それは、インドと日本の関係があらゆる側面において上向いているときに、皆様の素晴らしい国で任務に就けたことを、大変嬉しく思っているということです。いま勢いのある両国のつながりは、今後何年間にもわたって維持されることでしょう。

3) 本日のスピーチを述べる前に、先週、私が経験した個人的なエピソードを披露したいと思います。8月15日に母国の独立記念日を迎えた晩、翌朝にかけて私と妻は富士山に登りました。インドの大使と大使夫人が登頂したのは初めてのことです。

4) 山頂にたどりついた私たちは、神社に祈りを捧げました。頂上までの道のりはとても大変で、聖なる富士山の「神」こそが、登り続ける力を下さったのだと思います。だから神社でお祈りを捧げたとき、母国と日本の関係が今までたどり着いたことのないほどのきわみに達し、大きな可能性が成就するよう私に力と知恵をくださいと、富士山にお願いいたしました。

5) 富士山の頂上近くになると、日本人の登山者が鳥居の下で頭を垂れ、思いにふけながら祈りを捧げている姿を何度か目にしました。私たちはこの様子を見て、インドと日本が共有する精神的なつながりについて思い起こしました。インドでは、古代の巡礼者の多くは山に横たわり、似たような儀式を行います。

[チョモランマ = 宇宙の地母神
サガルマータ = 空の女神]

6) よって富士山は、私たちを日本の精神に近づける特別で一生の思い出を与えてくれました。

7) それでは、本題に入りたいと思います。その後、質問がございましたら、喜んでお受けいたします。

8) 友人の皆様、日本とインドが力強いパートナーシップを築こうとしているこの時代、ヨーロッパの国々が日本にやって来るずっと前から、日本の人々はインドについて知っていたということを思い起こすのも、価値あることではないでしょうか。両国の文明的な接点は、15世紀ほど前にさかのぼります。インドの偉大なる知恵が仏教という形で日本に紹介されたときです。

9) インドから日本に伝えられた穏やかなメッセージは、愛情や思いやり、普遍的な人類愛に満ちたメッセージでした。それは、精神の融合をもたらしました。そのあかしとして、素晴らしい風景が広がる日本のいたるところに、今でもたくさんの美しい寺院が残っています。

10) 要するに、両国は古くからの絆、文明上の遺産、そしてアジア人としての誇り高いアイデンティティーを共有しているということです。

11) 現在の両国関係は、私たちの地域や世界全体の環境が発展しているという共通認識のもとに根付いています。それはお互いの重なり合う利益や大志、関心事が動力となっています。それはまた、民主主義や法の支配、人権、基本的自由、そして市場経済に対する共通のコミットメントにも支えられています。

12) 実のところ、日本とインドはこの新しい時代において自然なパートナーなのです。アジアで最も大きい、発達した民主国家という点で、両国は肩を並べています。お互いの発展と繁栄、そして地域の平和と安定を推進するという、共通する利益とコミットメントがあるのです。

13) 2000年8月に森前総理閣下が行った歴史的な訪印以来、日本とインドの絆は着実に深まり、それぞれ引き継いだ首相たちによってあたためられてきました。昨今、たくさん的大臣や高級官僚が行き来していることも、両国の政治対話が深度と持続性を獲得したことの表れではないでしょうか。2006年には、インドの財務大臣、国防大臣、電力大臣、商工大臣、環境大臣、女性児童福祉大臣、化学・肥料大臣が日本を訪れました。日本からは、外務大臣、国土交通大臣、外務副大臣が訪印されています。

14) 小泉首相の2005年4月の訪印時、両国のグローバルパートナーシップに戦略的側面を付加し、二カ国間協力の壮大な計画に着手することになりました。この両国関係の飛躍が今後も継続し、さらに勢いを増すと確信しております。インドのマンモハン・シン首相も近いうちに訪日することを待ち望んでおります。

15) 2006年5月、インドの国防大臣が訪日いたしました折、両国間の防衛および安全保障関係を強化することで合意がなされました。インドと日本はアジア、ひいては世界における安全保障、安定、繁栄を促進することで平和に貢献し、同時に地域と世界の安全保障に対する課題に対処するためのパートナーです。両国は海事における安全と治安問題においても理解を共有しています。インドは地理的に重要な位置にあることで、シーレーンの南西アジア、東南アジアにおける海上交通の防衛に特別な役割を果たしています。このシーレーンには、日本の貿易の半分と原油の輸入の90%が通貨するマラッカ海峡も含まれています。

16) アジアと世界が置かれている安全保障上の状況に基づき、日印両国は共通の目的を達成するべく、緊密に協力し合わねばなりません。それは適切な地域レベル、国際的レベルの活動の場での個々の構想あるいは共同努力、協力関係を通して行われるべきです。

17) 日本とインド経済の補完性を鑑みれば、両国は強固で長期的な経済提携を実施することが可能です。インドの魅力は巨大な成長著しい市場があり、労働力も豊富であること、また、ITと知識集約型産業のレベルの高い人材、天然資源、経済成長の計り知れない大きな可能性があげられます。日本がインドに対して貢献できる主力分野は(ODAと対外直接投資の両方による)資本と技術提携であり、特にインフラ整備と製造業の強化が重要です。

18) 日印間の経済提携を包括的に拡大するための具体策を提案するため、両国の首相によって委任された共同研究会(JSG)が先月その研究を終え、両首相に報告書を提出しました。JSGの提案はモノとサービスの貿易から投資の流入、経済提携を促進するための日本のODAの役割、経済協力におけるその他の分野にまで及びました。JSGの提案には、日本とインドのEPA(経済連携協定)、CEPA(日印包括経済協力協定)に向けての政府間協議を適宜開始することも含まれています。両首相はこのJSGの提案に沿って、EPAおよびCEPAの協議開始も含め、準備をするよう指示しています。

19) 両国政府は、とくに日本の中小企業による投資を促すため共に動き出しました。経済産業省にはインド専用の窓口が設けられ、インドの商工省のなかにすでに設置されているジャパン・セルと緊密に協力する予定です。JETROのニューデリー事務所でも、日本の中小企業への投資相談を強化しています。

20) インドと日本は、アジア経済統合において類似した展望をいただいております、東アジアサミットなど地域フォーラムでそれを追求しています。インドのマン

モハン・シン首相も、アジア全域の経済共同体構想について討議をはじめました。日本は今週開かれる東アジアサミットの閣僚会議で、参加する16カ国に対してEPAを提案することでしょう。

21) 政治的関係が最も緊密で、経済関係も勢いに乗り出した今、インドと日本は2007年を友好交流年として祝うことにいたしました。私たちは、両国の人々が深い友情と理解を育むことができるよう、日本各地で数々のイベントやプログラムを企画する予定です。日本側も、インドで同様のことを行います。来年いっぱい続くインド祭や日本祭が成功に終わるよう、これからマスコミの方々や日本政府、一般の方々と緊密に協力していくことを楽しみにしております。

22) 続いて、インドで見られる発展について少し触れたいと思います。

23) 現在、インドは多様で発展し続ける民主国家という点において、おそらく最も成功した例だということに、私たちは正当といえる誇りをもっております。

24) 友人の皆様、インド各地の市町村では、ダイナミックで若く、自信にあふれる人口が動き出しています。私たちが楽観的なことには理由があります。インドは最も成長の早い自由市場経済を享受しているからです。経済成長率は過去3年で8%以上を記録し、近い将来には二ケタ成長に達する期待と可能性を秘めています。同様に大切なのは、インドは2050年まで、そしてそれ以降も底堅い経済成長を遂げることを、あらゆる予測が示していることです。

25) インド政府は、こうした経済成長による発展と生活水準の向上が、社会全体に行き渡るよう保証する必要性について認識しております。貧困を撲滅し、全国的に繁栄が広がるよう努力すると同時に、経済の効率化や社会的公正の二ーズにも応えるべく取り組んでおります。

26) とくに地方における社会インフラの強化、インフラの質の向上、地域経済を近代経済に統合し農産業を振興、核心的な分野における急激な発展を促すべく製造業への投資の促進、小売部門を徐々に国内外の投資家に開放、外国直接投資向けに社会的な奨励策を講じることにより、投資環境全体を更に向上させる事等に、現在インド政府は力点を置いています。

27) 注目すべきことは、インド経済の成功の多くの部分は、自国の資源、企業、企業家によって支えられてきたことです。他の経済に比較し充分とは言い

難しい、29%の貯蓄率と30%の全体投資率を以って、8%以上の成長率を維持しているのです。要するに、インドは少ない投入量でより多額の金を生み出しています。インド企業は資本をより効率的に使い、高い生産性を享受しています。

28) 今日インドの企業家や多国籍企業は競争に対峙する術を学んできただけでなく、グローバルに展開する世界経済の渦中であって、成長し続けています。インドのIT分野における成功は、インド企業は世界の指導者足りえとの事実の現れに過ぎません。

29) そのほとんどが民間企業で占められる、インドの活発な金融機関並びに、しっかりと規制された資本市場は、経済にとって大きな財産となっています。

30) インドの革新的な企業は新製品を創りだし、グローバルなブランドを確立することができます。このことは、多国籍企業がハイテクや競争力のある分野における研究を進める基地として、インドが急浮上していることを示すものです。

31) 巨大で拡大し続ける国内市場を、インドはすでに提供しています。市場を構成する2億500万人と見積もられる強大な中産階級は、毎年1000万から1500万人とその数を増やしています。

32) 人口統計について申せば、国民の半分以上は25歳以下です。今日全体の約61%が就労人口です。この数は70%に上昇し、2025年までにはこのレベルに留まるでしょう。その後の下降が見られた後も、2050年には人口の60%は就労年齢でしょう。

33) この人口統計がもたらす配当により生産性や消費は維持され、長期にわたる持続的な成長を確かなものにします。

34) 前にも述べましたこうした要素はインドの前途をはっきり占うもので、我々の未来に大きな自信を与えるものです。日本が我々の強固で長期的なパートナーになるという、そうした未来です。